# 開発教育支援事業

## 1.JICA開発教育支援事業の概要

## 1-1. 概要

開発教育支援事業は、開発途上国の多様なニーズに応えるべく、学校教育を始めとする様々な場を通じて、国民等へ情報提供や啓発活動を実施することにより、国民等の国際協力への理解と参加を促し、国内の多様な担い手の裾野拡大と国際協力の拡充を目指すもの。

- 対象:学校教育(小学校~高等学校)、一般国民。
- 実施体制: JICA広報部(JICA地球ひろば)及び15の国内拠点により事業を展開。
- 事業規模:4.32億円(令和3年度支出額・暫定値)、約23.0万人(令和3年度実績)を対象に事業を実施。

#### 国際協力出前講座

- 令和3年度支出額: 39,845 千円
- 小学校、中学校、高等学校、大学、市民団体等を対象
- 学校等からの依頼を受け、JICA海外協力 隊経験者やJICA職員を学校等に派遣

#### JICA国際協力エッセイコンテスト

- 令和3年度支出額:56,793千円
- 中学生・高校生を対象
- 1962年度から開始している国際協力を テーマとする最大級のコンテスト

#### JICA地球ひろば等施設訪問

- 令和3年度支出額: 197.247千円
- 小学校、中学校、高等学校、大学、市民団 体等を対象
- 地球ひろば(東京、名古屋、札幌)等国内 機関等の展示スペースを活用して実施

#### 教材・情報の提供

- 令和3年度支出額:32,579千円
- 児童生徒、教員や教科書会社の教育関係者を対象
- JICAの有する開発途上地域の経験知見 を活用して、教材制作や情報提供を実施

#### 研修・セミナー

- 令和3年度支出額: 72,118千円
- 教員や教育委員会等の教育関係者を対象
- 教育委員会、自治体、NGO等との連携 を推進

#### その他事業運営

- 令和3年度支出額:33,601千円
- 事業実施に必要な調査、開発教育に関するイベントの開催等の経費

# 開発教育支援事業

## 1.JICA開発教育支援事業の概要

# 1-2. 事業の流れ

## **PLAN**

- 学校教育、SDGs等の関連する最新動向の把握(特に、地域の動向を十分に考慮)
- 地域の教育委員会等の関係機関との調整
- 国内拠点実施分を含む事業全体の調整・取りまとめ
- 予算配分の調整
- 事業毎の実施計画の策定

# **ACT**

- 前年度の事業成果の把握
- 出前講座、授業実践等の事業実施を通じた 改善点の抽出
- 次年度の事業計画への反映

# DO

- 教育委員会、有識者、学会等との調整
- 事業実施に必要なリソース(出前講座や研修 の講師等)の確保
- 運営等を外部委託する場合の委託先の選定
- 事業の実施

# **CHECK**

- 研修等の参加者による評価
- 出前講座等のユーザーによる評価
- JICA地球ひろば等の利用者による評価
- 学会、有識者、教育委員会による事業改善への助言・指導
- 事業を通じての教訓、好事例の検討・整理

# 開発教育支援事業

## 1. JICA開発教育支援事業の概要

## 1-3. 主要事業の概要(1)

## (1)国際協力出前講座

- 「総合的な学習の時間」等の学校の授業等の学びの機会に活用。
- 開発途上地域の実情、異文化理解、日本とのつながり、世界の課題、 国際協力等について、テーマ、内容、時間等の要望に応じて講座を組み 立て。
- JICA海外協力隊経験者、研修員、職員等の<u>**JICAの有する人的リソース**</u>を有効活用。
- 異文化理解に効果的であり、**多文化共生の理解促進に寄与**。
- 基本的には学校側からの依頼によるが、教育委員会からの要望を踏まえ 覚書/協定を締結して、戦略的に出前講座を実施(福岡県大牟田市、埼 玉県、東京都荒川区)。

## <u>(2)JICA地球ひろば等施設訪問</u>

- 学校や市民団体からの要望に応じて、**展示案内、講義、参加型ワーク ショップ**を組み合わせてプログラムを組み立て。
- 開発教育の動向を踏まえ、施設の規模や体制に応じて、定期的に展示を 企画。





# 開発教育支援事業

## 1. JICA開発教育支援事業の概要

## 1-3. 主要事業の概要(2)

## (3) JICA国際協力エッセイコンテスト(年1回)

- 開発途上地域の現状、開発途上地域と日本との関係、世界の課題について理解を深め、国際社会の中で、生徒一人ひとりがどのように行動すべきか考え、エッセイとしてまとめる機会を提供。
- 個人応募に加え、**学校応募が中心**。授業の一環として、<u>「総合的な学習の時</u>間」、**SDGs学習**等に活用。
- 受賞作品が評価され、中学校の道徳の教科書に掲載。新聞での全文掲載等による啓発効果。

## (4)研修・セミナー

- ①JICA主催に加えて、②教育委員会、自治体、NGO等との連携による研修・ セミナーを効果的に組合せて実施(2021年度実績:①;3,194人、②;7,576人)。
- 研修の主な内容は、学習指導案作成とその実践、開発教育とその手法、学校 教育での活用法等。
- 開発教育の入門者から実践経験者、さらには開発教育の推進役となる学校管理職や教育委員会を対象に、階層的にアプローチをして開発教育のすそ野が効果的に拡大できるよう計画。
- 開発途上地域の現場を訪問しその成果を生かし授業実践を行い学びを深める 教師海外研修も実施(同研修参加者が、研修を活用した取組が評価され、 「第67回読売教育賞」(2018年)の最優秀賞を受賞)。







# 開発教育支援事業

## 1. JICA開発教育支援事業の概要

## 1-3. 主要事業の概要(3)

## (5) 教材・情報の提供

### (情報の提供)

- 教科書会社、教員、教育委員会、自治体等からの求めに応じて、JICA の有する知見・経験を活用し様々な情報提供を実施。
- 特に教科書会社に対しては、開発協力や開発教育の理解促進、JICA の活用促進を狙い、2017年度以降セミナーを開催。セミナーを通じて認知度改善やネットワーク構築を図り、情報提供を推進。

### (教材の制作)

- JICAの有する開発途上地域の知見や経験を生かして、世界の課題、日本とのつながり、国際協力を内容とする教材を制作。
- 新学習指導要領など学校教育の現状を把握の上、教員等から教育現場 のニーズをヒアリングも行い、教科書の副読本や参考資料として制作。
- <u>学校教育のデジタル化</u>の動向を踏まえ、<u>JICAの強みを生かした映像</u> 教材制作を積極的に実施。
- SDGsに関するニーズ増を踏まえ、SDGsに関する具体的な事例を主な内容とする教材を制作。
- JICA主催の研修(学習指導案の作成と授業実践を内容に含む研修等) の成果を資料化して広く共有し、教員が教材として活用可能とした。

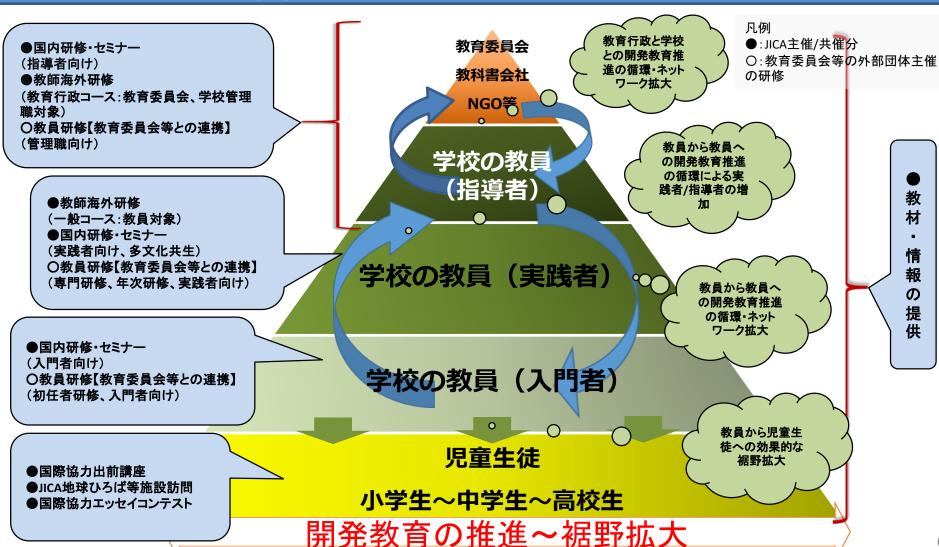




# 開発教育支援事業

# JICA開発教育支援事業の概要

#### 各事業のアプローチ 事業効果(1)



# 開発教育支援事業

## 1.JICA開発教育支援事業の概要

# 1-4. 事業効果(2)事例(教育委員会との連携)

### ・覚書/協定の締結 教育委員会 **JICA** ・定期会合の開催等に よる協議・情報共有 •人事交流 ·展示協力 •教材開発•共有 •年次研修•専門研修等 の教員研修の提供 - 出前講座の調整 ・教材・情報、展示等の 提供 ·出前講座、研修等 -研修参加 への講師派遣 ・現場動向のフィード ・教材・情報の提供 バック ・国際協力エッセイ コンテスト 学校・教員 学校現場

児童生徒

## 連携事例

#### 埼玉県教育委員会

- 埼玉県の活性化、将来を担うグローバル人材の育成に係る国際理解教育・開発教育の拡充、国際教育協力の推進に向け、2010年度以降連携協定を継続締結。
- 埼玉県教員(学校管理職クラス)の人事交流を2010年度以降継続。
- 教育委員会主催の管理職研修や初任者研修等の年次研修、SDGs等の専門研修にJICAから講師を派遣(2021年度は32コースに協力)。
- 埼玉県教育委員会監修により教材を制作。

#### 神奈川県教育委員会

- 国際協力の推進と、外国につながりのある児童生徒への指導・支援の 充実を図ることを主たる目的に、2021年に連携覚書締結。
- 外国につながる児童・生徒支援に係るプロジェクト会合を開催し、今後の連携について協議。
- 外国につながる児童生徒に係るパネルディスカションセミナーを共催 実施(県下の教員、教育関係者等144人参加)。

#### 荒川区教育委員会

- 荒川区における国際理解教育・開発教育の拡充・推進に向けて連絡協力を図るため、2006年度以降、覚書を締結。
- 締結以降、同区全小中学校(34校)を対象に、事前・事後の学習と組み合わせた出前講座に、JICA海外協力隊経験者を派遣。 これまで延べ42,879人に出前講座を実施。

# 開発教育支援事業

## 1. JICA開発教育支援事業の概要

## 1-4. 事業効果(3)事例(教材・情報の提供)

### 教科書掲載等への取組

- 2017年度以降、国際協力の理解促進、学校教育での取組事例の紹介等を目的とする教科書会社向けセミナーを開催
  - ▶ 延べ86社244名が参加(2017~2021年度)
  - ➤ 情報提供の結果、国際協力の関連情報が掲載された教科書は17冊(2017~2021年度)
  - ▶ 主な教科:社会、英語、道徳 ※今後、幅広い教科での掲載・活用を促進予定 ※高校の新学習指導要領は2022年度から本格導入

(参考) 高校「地理総合」※2022年度掲載 「地球環境問題」「食料問題」「居住・都市問題」「持 続可能な社会の実現をめざして」の項目で、農業(ネリ カ米)、地雷除去(カンボジア)のJICA事業、青年海外 協力隊、開発コンサルタント、JICA職員を紹介

#### 情報提供

- ・教育委員会
- ・教員
- ・児童生徒
- •一般市民
- ・NGO,NPO等

#### 教材の制作

#### 映像教材「世界につながる教室」

● 実際に教員が使用した評価に基づき審査される<u>「消費者教育教材資料表彰2021」で最</u>優秀賞を受賞。

#### SDGs冊子教材「共につくる私たちの未来」

- 毎日小学生新聞との連携により、SDGsに関連づけて、ゴール毎にJICAの取組などを連載した記事を冊子化。
- 小学生以外に中高生でも活用。
- 東京都江東区総合区民センター、大阪科学 技術館等が行う展示に情報提供(2021年度 実績)。



教科の内容や目的、ねらいに沿っ てアレンジできるので、授業で活 用しやすい。

子供たちが世界の問題を身近に感 じ、ジブンゴトとして考えるきっ かけになっている。



JICAの強みを生かして、教育現場のニーズに応え、 開発教育を推進し、持続可能な社会の作り手の育成にも貢献

# 開発教育支援事業

- 1. JICA開発教育支援事業の概要
- 1-4. 事業効果(4)事例(開発教育とJICA海外協力隊事業)

# JICA海外協力隊の2021年度春募集の事例

- 1,335件の応募のうち、応募書類の志望動機に開発教育に係る記載があった件数は324件(24.2%)。
  - > 国際協力出前講座等による開発途上地域での体験談
    - \*募集説明会等のJICA海外協力隊事業による体験談は除く。
  - ▶ 学校教員による開発教育に関する授業
  - ▶ 教科書に記載された開発教育に関すること
  - ▶ 施設訪問プログラム
- 応募者の約4人に1人に、開発教育が何らかの影響を与えたことを読み取ることが可能。

<sup>\*</sup> JICA海外協力隊事業とは、開発途上国からの要請(ニーズ)に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、 「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む方を募集し、選考、訓練を経て派遣するもの。

# 開発教育支援事業

## 1. JICA開発教育支援事業の概要

# 1-4.事業効果(5)事例(JICA地球ひろば施設訪問)

# JICA地球ひろば(東京都市ヶ谷)施設訪問アンケート

• 展示内容:基本展・人間の安全保障「世界を知る、世界を変える!」

• 展示期間:2021年10月18日~2022年2月24日

• 対 象:事前予約が必要な団体訪問者対象

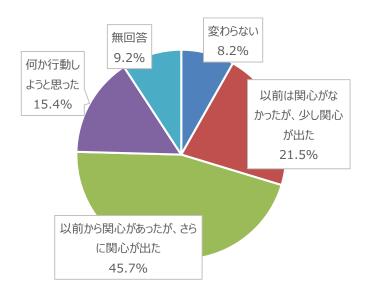
回答数:75件・866人からの回答

・ 質問内容:国際協力やJICAへの関心や理解はこの訪問をきっかけに何か変わりましたか?

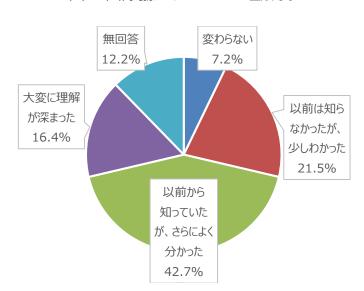
国際協力やJICAについての関心度は82.6%、理解度は80.6%にプラスの効果。

\*「とても良かった」「良かった」の回答は94.6%。

#### 図1 国際協力やJICAへの関心



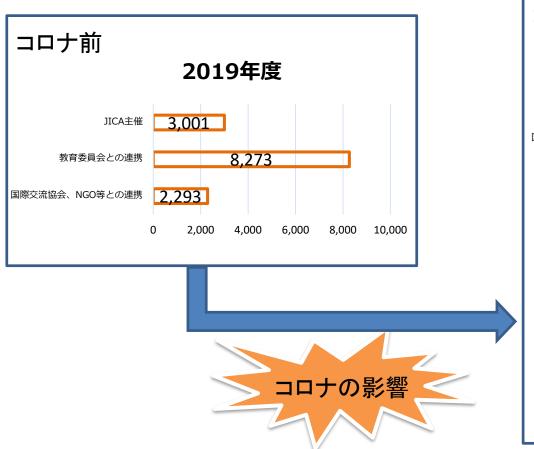
#### 図2 国際協力やJICAへの理解度

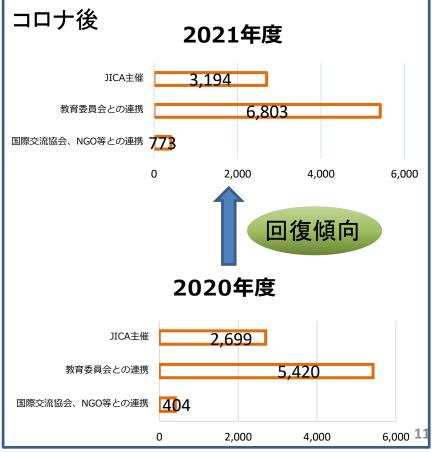


# 開発教育支援事業

- 2. 開発教育支援事業の実績
- 2-2. 事業別の実績(コロナ禍の影響:研修・セミナー)

新型コロナウイルスの影響により、2020年度は一時的に事業実績が減少したものの、オンライン実施の拡充等の取組強化により、2021年度以降は回復傾向。





# 開発教育支援事業

# 2. 開発教育支援事業の実績

# 2-1. 事業別の実績(2012年度~2021年度)

(単位:人)

事業名	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
国際協力出前講座	181,861	209,842	203,154	195,344	185,503
JICA地球ひろば等 施設訪問(*)	34,153	38,769	40,329	44,229	50,085
JICA国際協力 エッセイコンテスト	73,195	73,253	66,462	69,755	80,814
研修・セミナー	13,819	13,754	11,853	10,448	10,535

事業名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国際協力出前講座	200,899	202,483	148,209	113,874	150,512
JICA地球ひろば等 施設訪問(*)	51,656	52,658	54,576	12,744	20,590
JICA国際協力 エッセイコンテスト	70,144	72,486	55,461	39,718	48,385
研修・セミナー	13,274	13,981	13,567	8,523	10,770

(\*)上記以外に、地球ひろば(市ヶ谷、名古屋、札幌の3ヶ所)では、多様なイベントの開催、国際協力を行う団体への活動スペース提供、食堂を活用した世界の食文化紹介など、開発教育推進の場として機能しており、3ヶ所全体の来館者数は、2019年度:28.7万人、2020年度:7.9万人、2021年度:10.2万人。

# 開発教育支援事業

- 2. 開発教育支援事業の実績
- 2-3. 校種別(属性別)の実績

<u>国際協力出前講座・JICA地球ひろば等施設訪問の人数実績(2017〜2021年度)</u>

開発教育支援事業は小学生から社会人まで幅広い層を対象にしているが、特に小学校・中学校・高等学校を重視し、事業を展開している。

(単位:人)

校種		2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		合計
1又1里	出前講座	施設訪問	小計	口前												
小学校	37,968	8,733	46,701	25,559	9,546	35,105	20,003	9,875	29,878	11,747	2,397	14,144	18,002	2,596	20,598	146,426
中学校	45,707	14,362	60,069	50,681	14,341	65,022	34,702	16,356	51,058	34,634	3,741	38,375	43,101	7,202	50,303	264,827
高等学校	82,561	12,982	95,543	86,445	12,770	99,215	61,683	12,128	73,811	47,971	3,523	51,494	59,445	5,246	64,691	384,754
大学・ 専門学校	18,988	6,466	25,454	24,396	6,567	30,963	19,475	5,991	25,466	13,578	1,758	15,336	17,301	3,005	20,306	117,525
特殊学校など	1,326	1,332	2,658	704	1,385	2,089	88	468	556	299	88	387	2,549	205	2,754	8,444
その他 (市民団体)	14,349	7,781	22,130	14,698	8,049	22,747	1,237	9,758	10,995	1,237	9,758	10,995	10,114	2,336	12,450	79,317
合計	200,899	51,656	252,555	202,483	52,658	255,141	137,188	54,576	191,764	109,466	21,265	130,731	150,512	20,590	171,102	1,001,293

# 開発教育支援事業

## 【参考1】開発教育支援事業を取り巻く現状と課題

# (1)学校教育

## (1) 学校教育の現状

### ① 学習指導要領の改訂

- およそ10年に一度の学習指導要領改訂(小学校:2020年度、中学校:2021年度、 高等学校:2022年度に施行)。
- 「持続可能な社会の創り手の育成」が全校種に明記。
- 「国際理解と国際協力」を三本柱の一つとする高校「地理総合」が必修化。

### ② GIGA (Global and Innovation Gateway for All) スクール 構想の加速化

- GIGAスクール構想の推進(新型コロナウイルス生活様式の変化)。
- 「1人1台端末」や高速大容量の通信ネットワークの整備(学校現場でのオンライン活用、デジタル化を後押し)。

### (2) JICAの現状と課題

#### ① 学習指導要領の改訂への対応

- 国際協力、SDGsといった開発教育に関する授業の実践のための支援や、教材・ 関連情報への増加するニーズへの対応。
- JICAの開発協力を通じて得た経験・知見、特に現場経験の効果的な活用と、その一層の拡大。

#### ② GIGAスクール構想の加速化への対応

- 途上国で活動し世界の課題に精通するJICAの強みを生かした映像教材ニーズ (専門家等の活躍の様子、同世代の児童生徒の実情等)増への対応。
- オンラインを効果的に活用した授業等への貢献。







# 開発教育支援事業

# 【参考1】開発教育支援事業を取り巻く現状と課題

## (2)持続可能な開発目標=SDGs

### (1) SDGsの現状

- 日本の社会経済へのSDGsの浸透。(認知度:前回45.6→76.3%)
- 認知度が改善される一方で、<u>SDGsの内容の理解</u>や<u>SDGs達成に</u> 向けた取り組みは課題
  - \*以上、朝日新聞によるSDGs認知度調査第8回を参考に作成
- SDGs未来都市等による地方自治体の関心増。
- 改訂学習指導要領では、小学校~高校の教科書にSDGsについて 記載。

(例:高校「地理総合」では見開き2ページに亘って掲載)

## (2) JICAの現状と課題

- 【学校教育】SDGsに関する教育委員会の取り組み、教員の理解度の向上や授業の実践(社会科、総合的な学習/探究の時間等)、教材等のニーズ増への対応。
- 【一般の国民】大学生、地方自治体、メディア含む民間企業、NGO/NPO等によるニーズ増への対応。
- 【共通】SDGsに関するJICAの有する知見、現場経験の活用強化。





# 開発教育支援事業

# 【参考1】開発教育支援事業を取り巻く現状と課題

# (3) 多文化共生

## (1) 多文化共生の現状

- 在留外国人数は293万人(2019年末)。ここ10年はベトナム、ネパール等からの外国人労働者が大幅増。在留外国人数は三大都市圏や東海地方が多く、近年では九州や北海道でも増加。
- 公立学校における日本語指導が必要な児童生徒(日本国籍含む)は10年間で1.5倍増(平成30年度に5万人超)。
- 日本政府の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(2021 年度6月改訂)を受けた取組。

### (2)JICAの現状と課題

- JICAの開発途上地域での国際協力の知見や経験を生かし、また、地域の特性を踏まえ、これまでも異文化理解や多文化共生に関する取組を実施。
- JICAとしても第5期中期計画において、JICAが取り組む重点領域として多文化共生を明記(「④我が国社会経済の活性化及び内なる国際化への貢献」の中に位置付け)して、取組強化中。
- JICAの開発途上地域での開発協力を通じて得た経験・知見の効果的な活用(JICA海外協力隊経験者の活用など)。
- 学校教育における多文化共生に関する取組への積極的な対応(「高等学校等における日本語能力評価に関する予備的調査研究事業」への参画)





# 開発教育支援事業

# 【参考2】制度上・政策上の位置付け

## 1. 開発協力大綱(Ⅲ実施(2)実施体制ウ実施基盤の強化より抜粋)

(イ) 開発教育の推進

学校教育を始めとする様々な場を通じて,世界が直面する様々な開発課題の様相及び我が国との関係を知り,それを自らの問題として捉え,主体的に考える力,また,その根本的解決に向けた取組に参加する力を養うため,開発教育を推進する。

## 2. 独立行政法人国際協力機構法(第3条、第13条より抜粋)

第3条 (機構の目的)

(中略) 開発途上地域の住民を対象とする<u>国民等の協力活動の促進に必要な業務</u>を行い、(中略) これらの地域の経済及び社会の開発(中略)に資することを目的とする。

## 第13条 (業務の範囲)

- (4) (中略) 開発途上地域の住民を対象として当該開発途上地域の経済及び社会の開発又は復興に協力することを目的とするもの(中略)を促進し、及び助長する(後略)
- 二 <u>国民等の協力活動に関し、知識を普及し、及び国民の理解を増進する</u>こと。

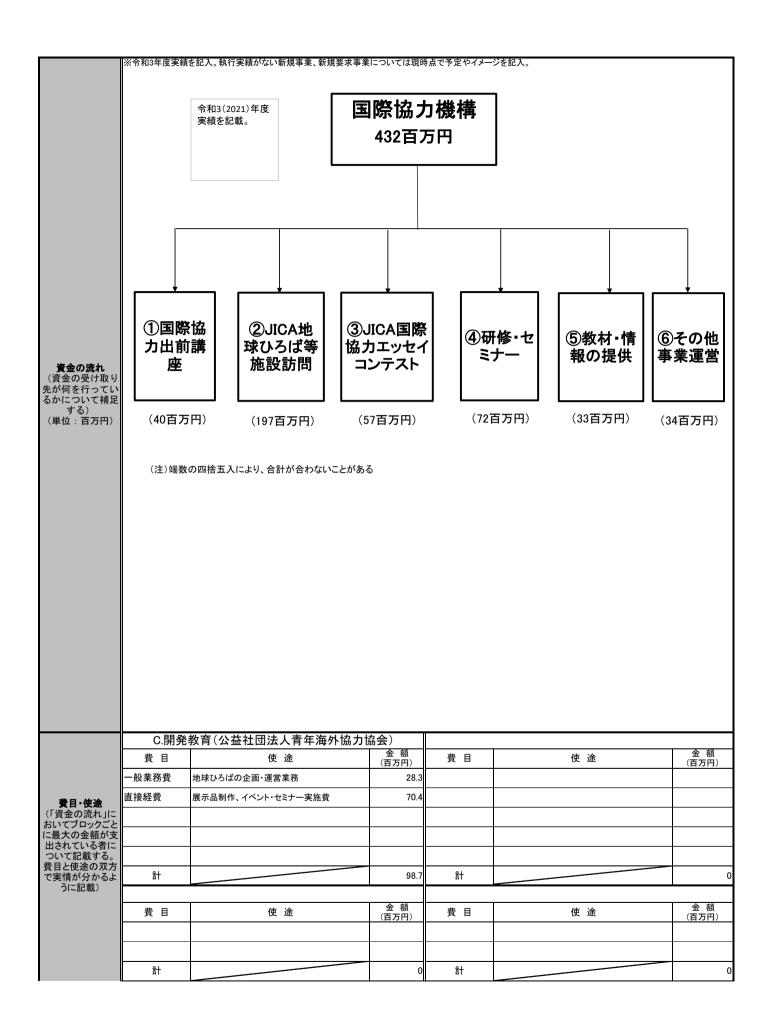
## 補足資料:開発教育に係る参考シート

事業番号 2022 -

						令		<u>F 未 田 ワ</u> F度セグメン	ノトシート	٠ (	国際協	力機構		)
セク	プメント名	多村	様な担い手との違	重携(開発教育支	援事業の	)み)		担当部局庁	国際協力局			4	成責任	者
事	製開始年度		平成15年度	事業 (予定	終了 年度	終了予定な	こし	担当課室	政策課			課長上	田肇	
£	計区分	— <del>f</del>	般会計											
	メント単位の 考え方	第4	1期中期目標の	の「事業等のる	まとまり	り」に対応して記	定							
(,	<b>製拠法令</b> 具体的な 項も記載)		立行政法人通 立行政法人国	則法 際協力機構法	:			関係する計画、 通知等	開発協力	大綱(	(平成27年2月10日閣議	決定)		
主要	政策・施策	OE	)A					主要経費	経済協力					
(目指	<b>業目的</b> 計す姿を簡潔 3行程度以 内)	の似国民	足進につながる 民による国際協	。 力への参加が仮	進される	5.					3等が高まる。引いては内なる			
(5行	<b>I業概要</b> 程度以内。 I添可)	小鸟									を拡充すべく、様々な情報提 る研修・セミナー、JICA地球			
萝	<b>尾施方法</b>	直	妾実施、委託·	請負、その他										
					令	和元年度		令和2年度	令和3年	度	令和4年度	ŕ	命和5年度	<b>E要求</b>
	<b>▶算額 •</b> <b>執行額</b> 立∶百万円)	経常収益	運営 執 補											
				草額	_	402		424	451		461			
		経常費		<sup>子</sup> 頓 亍額		395		410	432		701	_		
		用用	執行	<b>亍率</b>		98%		97%	96%					
	歳出	出予:	算目	令和4年度当	切予算	令和5年度要求				3	主な増減理由			
令和4·5年度予算	(項)国内連接 等事 (開発教育	業関		461										
· 年 百度														
万子														
内訳	-		16				$\dashv$							
	<del>7</del>	÷ທ1	也	0	$\rightarrow$		-							
		計		461										

	多様な担い手と開発途上地域 促進に向けたコンサルテーショ	の結びつきの強化と裾野の拡 ョン等)	大(ボランテ	ィア、地方	·自治体、NGO	、大学·研究桥	幾関、開発教育	<b>育関係等との</b> 通	重携及び参加
活動目標及び	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	国民の開発協力への理解と	国際協力出前講座の受講者	活動実績	人	148,209	113,874	150,512	-	-
	支持の促進 	数	当初見込み	人	-	-	-	-	-
	算出	ł根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度注	舌動見込
単位当たり コスト			単位当たりコスト	円/人	237.6	306.3	264.7		
	出前講座に関連した支出	出額/出前講座受講者数	計算式	円/人	35215000/148209	34874000/113873	39845000/150512		
見拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績値は機構内で取りまとめ	た結果を集計。							
活動内容 (アクティビ ティ)	多様な担い手と開発途上地域 促進に向けたコンサルテーショ	の結びつきの強化と裾野の拡: ョン等)	大(ボランテ	ィア、地方	自治体、NGO	、大学・研究様	幾関、開発教育	育関係等との通	!携及び参加
活動目標及び	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	国民の開発協力への理解と	JICA地球ひろば等施設訪問	活動実績	人	324,357	88,839	117,088	-	-
	支持の促進 	者数	当初見込み	人	-	-	-	-	-
	算出	ł根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度決	舌動見込
単位当たり コスト	ロロムははなれてはなかるので		単位当たりコスト	円/人	542.5	2,207.8	1,684.6		
721		に関連した支出額/JICA地球 設訪問者数	計算式	円/人	175970000/341651	196135000/91326	197247000/122225		
<ul><li>して用いた</li><li>統計・データ名</li><li>(出典)</li></ul>	実績値は機構内で取りまとめ								
活動内容 (アクティピ ティ)	多様な担い手と開発途上地域 促進に向けたコンサルテーシ:	の結びつきの強化と裾野の拡加 まン等) -	大(ボランテ	ィア、地方	·自治体、NGO	、大学・研究材	機関、開発教育	「関係等との通	護携及び参加
活動目標及び	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	国民の開発協力への理解と	JICA国際協力エッセイコンテ	活動実績	人	55,461	39,718	48,385	-	-
	支持の促進	スト応募者数	当初見込み	人	-	-	-	-	-
	算出	¦根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	舌動見込
単位当たり コスト	ITO A 国際投 カエッセノコンニ	フレル関連しも主要の グェッセ	単位当たりコスト	円/人	912.6	1,288.1	1,173.8		
	JICA国际協力エッセイコンテ   イコンテス	ストに関連した支出額/エッセ ト応募者数	計算式	円/人	50614000/55461	51161000/39718	56793000/48385		
艮拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績値は機構内で取りまとめ	た結果を集計。							
活動内容 (アクティビ ティ)	多様な担い手と開発途上地域 促進に向けたコンサルテーショ	の結びつきの強化と裾野の拡; ョン等)	大(ボランテ	ィア、地方	自治体、NGO	、大学・研究材	幾関、開発教育	<b>育関係等との</b> 通	5携及び参加
	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動目標及び 活動実績	国民の問念がも * の理解し	   研修・セミナーを受講した教員	活動実績	人	13,567	8,523	10,770	-	_
(アウトプット)	国民の開発協力への理解と 支持の促進	数	当初見込み	人	-	-	-	-	-
	算出	I I根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	舌動見込
単位当たり			単位当たりコスト	円/人	6,119.8	5,842.3	6,696.2		
コスト	研修・セミナーに関連した	計算式	円/人	83027000/13567	49794000/8523	72118000/10770			
艮拠として用いた 統計・データ名	実績値は機構内で取りまとめ	た結果を集計。			ı	1	1		

活動目標及び	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見2
活動実績(アウトプット)		国際協力の関連情報が掲載	活動実績	<del>m</del>	0	7	8	-	-
() )   )	支持の促進	された教科書数	当初見込み		-	-	-	-	-
	算出	根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活	舌動見込
単位当たり			単位当たり コスト						
コスト	算出	不可	計算式	/					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績値は機構内で取りまとめる	た結果を集計。							



#### 支出先上位10者リスト

#### C. 開発教育

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人青年海 外協力協会	8010005019069	JICA地球ひろば運営管理業 務	98.7	一般競争契約 (総合評価)	2	91.2%	
2	公益社団法人青年海 外協力協会	8010005019069	国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト事業運営事務 局業務	49.5	一般競争契約 (総合評価)	1	96.5%	
3	公益社団法人青年海 外協力協会	8010005019069	なごや地球ひろば運営管理 業務	38.8	一般競争契約 (総合評価)	1	79.5%	
4	公益社団法人青年海 外協力協会	8010005019069	開発教育支援/地域交流支援 事業運営業務	21.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	
5	がル教育推進プロジェ	2011005005188	教員向け研修実施支援業務	18.2	一般競争契約 (総合評価)	4	86.3%	
6	公益社団法人青年海 外協力協会	8010005019069	出前講座·施設訪問·研修員 交流実施支援業務	17.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
7	特定非営利活動法人 九州海外協力協会	3290005003867	学校教員/生後及び市民向け 研修業務	15.8	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	
8	特定非営利活動法人 NIED・国際理解教育 センター	4180005005923	開発教育指導者向け研修業 務	12.4	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
9	アイ・シー・ネット株式 会社	6030001000271	学校教育を中心とする多文化 共生に関する現状・課題等の 情報収集・分析調査	12.2	一般競争契約 (総合評価)	2	74.3%	
10	一般社団法人社会教 育サポート	1012405003757	JICA地球ひろば展示物複製 業務	12	随意契約 (その他)			

# 開発教育支援事業(外務省国際協力局政策課・JICA広報部)(暫定版)

## 現状と課題

لح

- 〇「開発協力大綱」において「学校教育を始めとする様々な場を通じて, 世界が直面する様々な開発課題の様相及び 我が国との関係を知り、それを自らの問題として捉え、主体的に考える力、また、その根本的解決に向けた取り組 みに参加する力を養うため,開発教育を推進する。」と位置づけ、国民の国際協力への理解や参加の状況、特に、 学校教育における開発教育に関する状況を十分に考慮して事業を行う必要がある。
- ○学習指導要領が改訂され「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されるようになり、また、持続可能な開発目標 (SDGs)が日本の社会経済に浸透してきている。かかる状況を踏まえ、JICAの豊富な開発協力の経験や知見を生 かして、開発教育を推進する取り組みが求められている。

### 事業の目的と概要

- ○開発教育支援事業は、学校教育を始めとする様々な場を通じて、国際協力への理解と参加を促し、国際 協力を拡充すべく、様々な情報提供や啓発活動を実施するもの。
- 〇小学校から高等学校までの学校教育や広く一般の国民も対象に、国際協力出前講座、教員を主たる対 象とする研修・セミナー、JICA地球ひろば等の施設を活用した事業を実施。

## 令和4年度概算要求額未定(令和3年度支出額432,184千円(暫定値)の内数)

### アクティビティ・アウトプット,短期的アウトカム

国際協力出前 JICA地球ひろ 研修・セミ 教材・情報の 国際協力エッセ ば等施設訪問 提供 講座 イコンテスト ナー (予算: (予算: (予算: (予算: (予算: 187.275千円) 53.327千円) 105.096千円) 15.833千円) 60.572千円) (一般競入 (一般競入 (一般競入 ■ (一般競入 (一般競入 札(等) 札等) 札等) 札.等) 札等) 業務の一部を外 業務の一部を外 業務の一部を外 部委託 業務の一部を外 業務の一部を外

令和3年度実績:学 校教育、一般国民 に対し150,512人 (令和元年度: 148,209人、令和 2 年度:113,874人) (支出実績: 39,845千円)

学校教育、一般国 民に対し20,590人 (令和元年度: 54,576人、令和 2 年度:12,744人) (支出実績: 197, 247千円)

令和3年度実績:

令和3年度実績:中 高生に対し48,385人 (令和元年度: 55,461人、令和 2年 度:39,718人)

(支出実績: 56.793

員等の教育関係者 を対象に10,770人 (令和元年度: 13,576人、令和 2

年度: 8,523人) (支出実績: 千円) 72,118千円)

令和3年度実績:教

令和3年度実績:

教科書会社の要望 に応じ、教科書8 冊掲載(令和元年 度:なし、令和2

年度:7冊) (支出実績: 32,579千円)

事業実施に必要 な調査、開発教 育に関するイベ ントの開催等 (支出実績:

33,601千円)

令和3年度実績:

その他事業運

営

(予算:

業務の一部を (令和3年度)

(一般競入

札等)

28.645千円)

## 長期的アウトカム

- ○学校教育等の様々な場で、SDGs等の世界的課題 や多文化共生への理解が深まり、課題解決に 向けた思考力等が高まる。引いては内なる国 際化を通じて地域活性化の促進につながる。 ◆○国民による国際協力への参加が促進される。
- 深まり、開発教育の推進のための実践力が向上

○教員等の教育関係者の開発教育に関する理解が

○他の教育関係者への巻き込みが促進され、開発 教育が普及する。

#### インパクト

3

- 〇国民の開発協力に関する理解の促進
- ○多文化共生社会の構築に向けた基盤の醸成 ○持続可能な社会の構築
- ○開発協力の担い手の裾野拡大

○SDGs等の地球規模課題の解決

**事業悉号** 2022 -

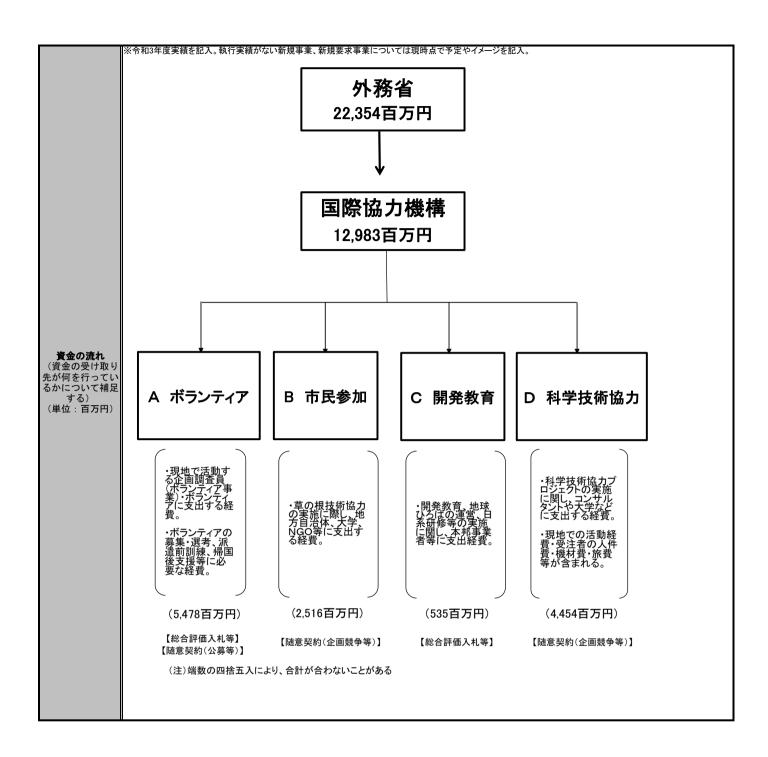
								<u>未田万</u>	2022		,			¢ 1 <del>11</del>	, 1
						<b>分</b> 木	114年	度セグメン	トシー	1	(	国際協	刀税	<b>養</b> 愽	)
セク	ブメント名	多村	<b>様な担い手との</b> 違	重携				担当部局庁	国際協力	哥				作成責任者	ř i
事	<b>業開始年度</b>		平成15年度	事業 (予定	終了 ) 年度	終了予定な	:L	担当課室	政策課				課長	上田 肇	
ź	会計区分	-	般会計												
	メント単位の 考え方	第	4期中期目標の	の「事業等のる	まとま	り」に対応して設	定				_				
(	<b>関拠法令</b> 具体的な 項も記載)		立行政法人通 立行政法人国	則法 際協力機構法				関係する計画、 通知等	開発協力	大統	綱(平成	27年2月10日閣記	義決定	)	
主要	政策・施策		DA					主要経費	経済協力						
(目指	<b>集目的</b> 旨す姿を簡潔 3行程度以 内)	実施地通し	施並びに開発途 或等における大 ごて、国際協力の	注上地域の住民を 規模な災害に対 の促進並びに我	を対象と する緊 が国及	する国民等の協力活 急援助の実施に必要 び国際経済社会の優	舌動の促 要な業務: 建全な発息	進に必要な業務を を行い、もってこれ 展に資することを目	行い、中南米 らの地域の紹  的とする。	:地域 译済及	等への科 び社会の	力の実施、有償及び 9住者の定着に必要 <sup>5</sup> D開発若しくは復興又	は業務を	を行い、並びに限 の安定に寄与 <sup>、</sup>	開発途上
(5行	<b>基業概要</b> 程度以内。 訓添可)	・開・開・開・開・開・開・開・開・開・開・開・開・開・開・開・開・開・開・開	発途上地域に 記に掲げる業利 発途上地域に 発途上地域に が移住に関し、 がにおいて、移 うこと。	対する技術協力 多に係る技術協 設置される技術は おける公共的な 調査及び知識の 3住者の事業、職	のため. 力その( 協力セン 開発計[ ひ業その	人員を派遣すること。 也開発途上地域に対 ノターに必要な人員の 画に関し基礎的調査 -行うこと。	する技術 の派遣、t を行うこ。 般につい	析協力のための機 機械設備の調達等 と。 て相談対応や指導	材を供与する その設置及で	こと。 『運営	おに必要を	白施設を設置し、及びな業務を行うこと。 着のために必要な福			)援助を
¥	<b>尾施方法</b>	١.		・請負、その他	_								_		
					-	令和元年度	令	和2年度	令和3	年度		令和4年度		令和5年度	要求
			予算額:運	営費交付金		25,044.8	2	24,970.7	22,35	4.1		20,287.6			
			運営	費交付金 23,998.5			1	13,674.3	16,03	4.1					
				助金等		-		-	-				1		
		経常	行	の他				14.3	13.9						
	<b>算額</b>	収益		計		23,998.5	1	13,688.6	16,0	16,048					
	<b>執行額</b> 立:百万円)	#	運営費交付金	金収益の割合		100.0%		99.9%	99.9%						
			運営費交付金	金収益化基準	業	務達成基準	業務	务達成基準	業務達用	↓基	隼	業務達成基準			
		経	予算	草額		25,512.6	2	24,995.7	22,36	7.4		20,287.6			
		常費		<b>亍額</b>		24,182.2	1	13,942.9	12,98	3.2					
		用	執行	<b>亍率</b>		95%		56%	58	%					
	歳出	予	算目	令和4年度当	初予算	令和5年度要求					主な地	曽減理由			
令和	(項)国内連携 等事業関係費		<b>小国人材受入</b>	20,287.6	;	-									
单4	· 구 사(시()	•													
位 5							$\dashv$								
(単位:百万円 年度予算															
円算							_								
内駅	7		<i>l</i> uh			#\/A::IF!	$\dashv$								
	*	- - -	I世	0		#VALUE!	4								
		計 20,287.6 -													

活動内容 (アクティビ ティ)	多様な担い手と開発途上地域 促進に向けたコンサルテーショ	の結びつきの強化と裾野の拡; い)	大(ボランテ	ィア、地方	自治体、NGO	、大学・研究機	<b>幾関、開発教育</b>	「関係等との選	<b>連携及び参加</b>
活動目標及び	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	効果的なボランティア活動の	ボランティア活動における達	活動実績	%	53	32.6	11.4	-	-
	実施	成度アンケート	当初見込み	%	-	-	-	-	_
	算出	根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	舌動見込
単位当たり コスト			単位当たりコスト						
724	算出	不可	計算式	/					
中国日福ひが	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び成果実績		ボランティア、地方自治体、 NGO、大学・研究機関、開発	成果実績	件	2,117	4,018	4,273		
(アウトカム)	6,000件	教育関係等との連携及び参加促進に向けたコンサルテー	目標値	件	-	_	-	-	6,000
		ション件数	達成度	%	-	_	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	 第4期中期目標の定量指標。	<b>実績値は機構内で取りまとめた</b>	結果を集計	t.					
活動内容 (アクティビ ティ)	多様な担い手と開発途上地域 促進に向けたコンサルテーショ	の結びつきの強化と裾野の拡; い)	大(ボランテ	ィア、地方	自治体、NGO	、大学・研究機	<b>機関、開発教育</b>	「関係等との通	堕携及び参加
活動目標及び	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	効果的なボランティア活動の	ボランティア派遣人数	活動実績	人	1,146	10	344	-	-
	実施 	11·22 7·17 MMZ/134	当初見込み	人	-	-	-	-	-
	算出	根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	活動見込
単位当たり			単位当たり コスト	千円/人	3,648	2,836	3,222		
コスト	ボランティア派遣に関連したま	と出額/ボランティア派遣人数	計算式	千円/人	4181168/1146	28359/10	1108365/344		
**************************************	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び成果実績		ボランティア、地方自治体、 NGO、大学・研究機関、開発	成果実績	件	2,117	4,018	4,273		
(アウトカム)	6,000件	教育関係等との連携及び参加促進に向けたコンサルテー	目標値	件	-	_	-	-	6,000
		ション件数	達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	 第4期中期目標の定量指標。 9 	<b></b> 長績値は機構内で取りまとめた	結果を集計	t.					

活動内容 (アクティビ ティ)	多様な担い手と開発途上地域 促進に向けたコンサルテーショ		大(ボランテ	ィア、地方	ī自治体、NGO	、大学・研究機	機関、開発教育	<b>育関係等との</b> 選	直携及び参加
活動目標及び	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	国民の開発協力への理解と	帰国ボランティアによる社会	活動実績	件	1,323	816	1,282	-	-
	支持の促進 	還元活動件数	当初見込み	件	-	-	-	-	-
	算出	根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	活動見込
単位当たり コスト			単位当たりコスト						
724	算出	不可	計算式	/					
・ 日日 恒 ひょく	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績		ボランティア、地方自治体、 NGO、大学・研究機関、開発	成果実績	件	2,117	4,018	4,273		
(アウトカム)	6,000件	教育関係等との連携及び参加促進に向けたコンサルテー	目標値	件	-	-	-	-	6,000
		ション件数	達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	 第4期中期目標の定量指標。 9 	長績値は機構内で取りまとめた	結果を集計	ŀ.					
活動内容 (アクティビ ティ)	多様な担い手と開発途上地域 促進に向けたコンサルテーショ		大(ボランテ	ィア、地方	ī自治体、NGO	、大学・研究機	<b>闄、開発教育</b>	<b>ĭ関係等との</b> 選	重携及び参加
活動目標及び	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績	科学技術協力事業を通じた地	新規SATREPS協力及び SATREPS案件の結果を踏ま	活動実績	件	12	12	12	-	-
	球規模課題解決への新たな 知見や技術の獲得・発展	えて形成・採択された新規協力数	当初見込み	件	-	-	-	-	-
	算出	根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	活動見込
単位当たり			単位当たりコスト						
コスト	算出	不可	計算式	/					
	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績		ボランティア、地方自治体、 NGO、大学・研究機関、開発	成果実績	件	2,117	4,018	4,273		
(アウトカム)	6,000件	教育関係等との連携及び参加促進に向けたコンサルテー	目標値	件	-	-	-	-	6,000
		かまとれ数	達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	 第4期中期目標の定量指標。	長績値は機構内で取りまとめた	結果を集計	<b>h</b> 。					

活動内容 (アクティビ ティ)	多様な担い手と開発途上地域 促進に向けたコンサルテーシ	<b>めたがつきの強化と裾野の拡</b> ョン)	大(ボランテ	ィア、地方	自治体、NGO	、大学・研究機	機関、開発教育	<b>育関係等との</b> 通	護携及び参加
活動目標及び	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	新規団体の発掘	草の根技術協力事業による	活動実績	件	60	48	30	-	-
	ANT DULLET PET VO JULI	パートナー数	当初見込み	件	-	-	-	-	-
	算上	出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度注	舌動見込
単位当たり コスト			単位当たりコスト						
176	算上	出不可	計算式	/					
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
成果実績		ボランティア、地方自治体、 NGO、大学・研究機関、開発	成果実績	件	2,117	4,018	4,273		
(アウトカム)	6,000件	教育関係等との連携及び参加促進に向けたコンサルテー	目標値	件	-	-	-		6,000
James I - market		ション件数	達成度	%	-	_	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第4期中期目標の定量指標。	実績値は機構内で取りまとめた	:結果を集計	t.					
横断的な施策に係	定量的な成果目標	成果指標分類		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度
る成果目標 及び成果実績	目標様々な国・地域や分野課		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
(アウトカム)	・ 題を含むため横断的な指		目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
	標	/	達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策	第出	直き	成果実績	円/t-C02			-	-	-
関係	出 方 法	直接効果	目標値 達成度	円/t-CO2 %	_		-		-
成里	  日煙及び成単宝績(アウトカ						チェッ		

							独法等所管部局に	こよる点検・	改善	
							項目		評価	評価に関する説明
国费	事業の	の目的に	は国民	そや社	会のニー	-ズを的	 寉に反映しているか。		0	JICA事業は、開発途上国との二国間関係を強化し、国際社会における我が国の発言力を高める非常に有効かつ重要な外交ツールであり、国民や社会のニーズに合致する。
投入の必	地方	自治体.	、民間	等に	委ねるこ	とができ	ない事業なのか。		0	日本政府の外交政策の下、相手国政府と日本政府との合意 に基づき実施する事業であるため、地方自治体、民間等への 移管は困難。
要性	政策しか。	目的の	達成手	-段と	して必要	かつ適ち	]な事業か。政策体系の中で優先度の高	い事業	0	JICA事業は、開発協力大綱の下、開発途上地域のニーズに 迅速かつ機動的に対応できるツールであり、政策目的の達成 手段として必要かつ適切であり、優先度も高い。
	競争怕	生が確何	保され	てい	るなど支	出先の選	定は妥当か。		0	一者応札・応募の割合は53.4%(2021年度実績(暫定)、金額 ベース)。契約管理ガイドラインの周知、調達予定案件情報の 事前公表、公示時期の平準化、業務従事者の裾野拡大、市場
					指名競争となった		は随意契約(企画競争)による支出のうち いか。	、一者応	有	との対話の促進等の取組を通じ、更なる競争性の向上に努めている。 競争性のない随意契約の割合は25.2%(2021年度実績(暫定)、金額ベース)。一定金額以上の競争性のない随意契約に
		競争怕	生のな	い随	意契約と	なったも	のはないか。		有	たい、正確、入り。 だいでは、真にやむを得ないものであるか否か慎重に審査を 行っている。
事業の	受益	者との負	負担関	係は	妥当であ	るか。			0	相手国政府が負担可能な費用については、事業開始前に協議を行い、先方負担事項について合意したうえで事業を開始している。また、DACリスト卒業国等に対してはコストシェア型事業を拡充する等、受益者に応じ負担を求める等の取組を行っている。
の効率性	単位:	当たり=	コスト等	≨の水	《準は妥賞	当か。			0	第三期中期計画においては、一般管理費及び業務経費の合計について毎事業年度1.4%以上の効率化目標を掲げ、固定的経費の削減等により、各年度で運営費交付金を充当する物件費の前年度比率1.4%の効率化を達成した。第四期中期計画においても、引き続き1.4%以上の効率化を目標に取り組み、達成済み。
	資金(	の流れの	の中間	<b>引段階</b>	作の支出	出は合理	的なものとなっているか。		0	資金の流れにおいて中間段階での支出はなく、合理的な資金 の流れとなっている。なお、上記のとおり効率化にも取り組ん でいる。
	費目・	使途が	「事業	目的	こ即し真り	に必要な	ものに限定されているか。		0	独立行政法人国際協力機構法等で定められた業務に必要な 経費であり、かつ、中期計画に基づく事業の実施に必要な経 費に限定されている。
	そのイ	也コスト	削減や	や効率	を化に向!	けた工夫	は行われているか。		0	専門家派遣業務、研修員受入業務等、技術協力関連業務の 合理化、調達事務や経理事務の合理化等に組織横断的に計 画的に取り組んでいる。
	成果	実績は	成果目	標に	見合った	-ものとな	っているか。		0	多くの成果指標において、所期の目標を上回る実績を上げている。
業の	事業9	実施に	当たっ実施で	て他(できて	の手段・7 いるか。	方法等が	考えられる場合、それと比較してより効気	果的あるい	0	事業実施に当たっては、必要に応じて詳細計画策定のための調査を実施した上で、「妥当性・有効性・効率性・インパクト・持続性」の5つの評価項目による事前評価を実施し、効果的な事業実施手段・方法となるよう努めている。
有効性	活動領	実績は	見込み	よに見	合ったも	のである	か。		0	開発途上国での事業は多岐に渡る不確定要素があり、特に令和2年度においては開発途上地域及び日本国内において新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、そうした中にあって可能な範囲で活動実績を上げている。
	整備る	されたが	施設や	成果	物は十分	た活用で	まれているか。		0	令和2年度に実施したプロジェクトごとの事後評価(外部評価) の結果では、整備した施設や成果物の活用を含め総合評価A (非常に高い)及びB(高い)が全体の約8割を占め、概ね期待されていた効果が得られている。
					合、他部 業の右に		省等と適切な役割分担を行っているか。	(役割分担	0	
			事	業番号	루 -	>+ 3/b	事業名			
関連						法務   省   法務	国際連合に協力して行う国際	協力の推進		│ - 技術協力のための日本人専門家推薦、研修の企画・立案等に
事業						省	開発途上国に対する法制度整備	<b>⋕支援の推進</b>		ついて協力を得ている。  - 
点検・	点相	↓ €結果	踏ま	え、技	技術協力	事業にお		貧困撲滅、	普遍的価	L 我が国の政府方針に基づき、また、開発途上地域のニーズを 値の共有、平和で安全な社会の実現、地球規模課題への取組 果的に行っているところである。
改善結果		善の 向性					ー、「独立行政法人の事務・事業の見直 央定)などを踏まえ、引き続きコスト縮減・			22年12月閣議決定)、「独立行政法人改革等に関する基本的な 上に取り組む考え。
備考			•							
.,										



	A.ボラン	ティア(株式会社ジェイアール東日本	企画)	B.市民参加	1(株式会社グローバルトラストネット	ワークス)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	直接経費	ウェブサイト運営、制作費等	507.3	一般業務費	人件費	65	
費目・使途	一般管理費	進行管理費	30	直接経費	端末代等	1.8	
(「資金の流れ」においてブロックごと							
に最大の金額が支出されている者に							
ついて記載する。							
費目と使途の双方 で実情が分かるよ	計		537.3	計		66.8	
うに記載)	C.開発	教育(公益社団法人青年海外協力)	為会)	D.科学技術協力(国立大学法人東北大学)			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	一般業務費	地球ひろばの企画・運営業務	28.3	直接経費	研究員派遣費、機材費、業務諸費等	140	
	直接経費	展示品制作、イベント・セミナー実施費	70.4				
	計		98.7	計		140	

#### 支出先上位10者リスト

A. ボランティア

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール 東日本企画	7011001029649	ボランティア募集関連業務	543.3	随意契約 (企画競争)	5	-	
2	株式会社バークレーハウス	5010001026385	ボランティア語学訓練業務(オ ンライン)	290	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社電通	5010401143788	社会還元促進のための広報 施策業務	224.5	随意契約 (企画競争)	5	-	
4	公益社団法人青年海 外協力協会	8010005019069	ボランティア派遣前訓練業務 (二本松)	220.6	指名競争契約 (総合評価)	1	98.4%	
5	公益社団法人青年海 外協力協会	8010005019069	ボランティア派遣前訓練業務 (駒ヶ根)	212.7	指名競争契約 (総合評価)	1	98.4%	
6	株式会社バークレーハ ウス	5010001026385	ボランティア語学訓練業務 (二本松)	184.8	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
7	株式会社バークレーハウス	5010001026385	ボランティア語学訓練業務 (駒ヶ根)	175.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社電通グルー プ	4010401048922	ボランティア募集関連業務	155.6	一般競争契約 (総合評価)	3	98.5%	
9	東京ビジネスサービス 株式会社	6011101015161	駒ヶ根訓練所施設管理・運営 業務	145.9	一般競争契約 (総合評価)	3	82.5%	
10	株式会社マイナビ	3010001029968	ボランティア選考支援業務	110.5	一般競争契約 (総合評価)	5	90.8%	

#### B. 市民参加

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グローバルト ラストネットワークス	2013301022734	JP-MIRAIポータル開発・試験 運用業務	66.8	随意契約 (企画競争)	1	ĺ	
2	アイ・シー・ネット株式 会社		外国人材総合情報窓口「ポータルサイト」新規構築業務	36.1	一般競争契約 (総合評価)	2	72%	
3	アイ・シー・ネット株式 会社	6030001000271	草の根技術協力事業 事業 計画見直しに係る支援業務	35.7	随意契約 (企画競争)	2	ĺ	
4	一般社団法人滝川国 際交流協会	2430005007375	モンゴルに対する草の根技術 協力に係る業務委託契約	33.5	随意契約 (企画競争)	42	-	
5	一般社団広スリーフ ローバル・アライアン ス・フォー・サスティナ	2020005012937	具任める水国人の関イダハ れプラットフォーム事務局運 党業務	33	随意契約 (その他)	1	-	
6	ス・フォー・サステイナ 特定非営利活動法人 アクション	5012405001781	フィリピンに対する草の根技 術協力に係る業務委託契約	31.9	随意契約 (企画競争)	25	ĺ	
7	特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	1011105001625	ヨルダンに対する草の根技術 協力に係る業務委託契約	28.7	随意契約 (企画競争)	31	-	
8	特定非営利活動法人 ラブグリーンジャパン	8021005002170	ネパールに対する草の根技 術協力に係る業務委託契約	28.3	随意契約 (企画競争)	31	-	
9	OPMAC株式会社	4010001013293	NGO/CSO等国別課題プロファイル作成業務	27.9	一般競争契約 (総合評価)	4	61.5%	
10	特定非営利活動法人 HANDS	7010005005383	ウの根技術協力に係る業務 素託契約	23	随意契約 (企画競争)	31	-	

#### C. 開発教育

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人青年海 外協力協会	8010005019069	JICA地球ひろば運営管理業 務	98.7	一般競争契約 (総合評価)	2	91.2%	
2	公益社団法人青年海 外協力協会	8010005019069	国际協力中子生・高校生エッセイコンテスト事業運営事務 民業務	49.5	一般競争契約 (総合評価)	1	96.5%	
3	公益社団法人青年海 外協力協会	8010005019069	なごや地球ひろば運営管理 業務	38.8	一般競争契約 (総合評価)	1	79.5%	
4	公益社団法人青年海 外協力協会	8010005019069	開発教育支援/地域交流支援 事業運営業務	21.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	
5	一版社団法スクローバル教育推進プロジェクト	2011005005188	教員向け研修実施支援業務	18.2	一般競争契約 (総合評価)	4	86.3%	
6	公益社団法人青年海 外協力協会	8010005019069	出前講座·施設訪問·研修員 交流実施支援業務	17.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
7	特定非営利活動法人 九州海外協力協会	3290005003867	学校教員/生後及び市民向け 研修業務	15.8	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	
8	付止非呂利泊助法人 NIED・国際理解教育 センター	4180005005923	開発教育指導者向け研修業 務	12.4	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
9	アイ・シー・ネット株式	6030001000271	子校教育を中心とする多文化 共生に関する現状・課題等の 情報収集・分析調査	12.2	一般競争契約 (総合評価)	2	74.3%	
10	一般社団法人社会教育サポート	1012405003757	JICA地球ひろば展示物複製 業務	12	随意契約 (その他)	-	-	

#### D. 科学技術協力

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大 学	7370005002147	開ナノリカ共和国に対する科学技術協力に係る業務委託 契約	140	随意契約 (企画競争)	73	-	
2	国立大学法人北海道 大学	6430005004014	タイに対する科学技術協力に 係る業務委託契約	106	随意契約 (企画競争)	73	-	
3	付足非呂利沽助法入 国際斜面災害研究機 構	1130005005237	スリランカに対する科学技術 協力に係る業務委託契約	95.9	随意契約 (企画競争)	115	-	
4	国立大学法人鳥取大 学	4270005002614	スーダンに対する科学技術協力に係る業務委託契約	80	随意契約 (企画競争)	144	-	
5	国立大学法人京都大 学	3130005005532	マレーシアに対する科学技術協力に係る業務委託契約	80	随意契約 (企画競争)	115	-	
6	国立大学法人九州大 学	3290005003743	ケニアに対する科学技術協力 に係る業務委託契約	63.6	随意契約 (企画競争)	115	-	
7	国立大学法人北海道 大学	6430005004014	モンゴルに対する科学技術協力に係る業務委託契約	62	随意契約 (企画競争)	115	-	
8	学校法人創価大学	4010105000205	エチオピアに対する科学技術 協力に係る業務委託契約	60	随意契約 (企画競争)	73	-	
9	国立大学法人東海国 立大学機構	3180005006071	開ナプリカ共和国に対する科学技術協力に係る業務委託 契約	48.6	随意契約 (企画競争)	108	-	
10	立大学機構 国立大学法人東京大 学	5010005007398	ペルーに対する科学技術協 カに係る業務委託契約	47	随意契約 (企画競争)	73	-	

**事業番号** 2022 - - -

				<u> </u>	2022 -		_		
			令和4年度行	<u> </u>	.ーシート(	外表	<b>答省</b> )		
事業名	(独)	国際協力機構運営費交付	金 	担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始年度	平月	或15年度 <b>事業</b> ( <b>予定</b>	<b>終了</b> ) <b>年度</b> 終了予定力	なし <b>担当課室</b>	政策課		課長 上田 肇		
会計区分	一般会	<b>높</b> 計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		テ政法人通則法 テ政法人国際協力機 <b>構</b>	法	関係する 計画、通知等	開発協力大綱	(平成27年2月10日	閣議決定)		
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	よる協 を行い 復興又	カの実施並びに開発途、並びに開発途と地域等は経済の安定に寄与す	上地域の住民を対象とす等における大規模な災害 ることを通じて、国際協力	「る国民等の協力活動の に対する緊急援助の実 力の促進並びに我が国	・、機構は、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与に 民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務 する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは 足進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。				
<b>事業概要</b> (5行程度以 内。別添可)	・開発: ・上記: ・開発: ・開発: ・海外! の他の	金上地域に対する技術t こ掲げる業務に係る技術 金上地域に設置される技 金上地域における公共自 像生に関し、調査及び知 こおいて、移住者の事業 り援助を行うこと。	協力のため人員を派遣す 対協力その他開発途上地 技術協力センターに必要が 対な開発計画に関し基礎 は一番及を行うこと。	ること。 り域に対する技術協力の な人員の派遣、機械設備 的調査を行うこと。 生活一般について相談文	ための機材を供与する。	ること。 及び運営に必要な業務る	を設置し、及び運営すること。 を行うこと。 めに必要な福祉施設の整備そ		
実施方法	直接須	<b>尾施、委託・請負、その</b>	他						
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		当初予算	150,476.1	151,064.8	150,660	150,139.3	-		
		補正予算	-	4,960	-	-			
	予算の状	前年度から繰越し	-	-	-	-			
予算額・	況	翌年度へ繰越し	-	_	_	_			
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費等	-	_	_	_			
		計	150,476.1	156,024.8	150,660	150,139.3	0		
		執行額	150,476.1	156,024.8	150,660				
		執行率(%)	100%	100%	100%				
		ラ算+補正予算に対す 執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
	0 12	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求		主な増減理	曲		
		運営費交付金	150,139.3	-					
令和4-5年度									
予算内訳									
(単位:百万円)									
		計	150,139.3	-					

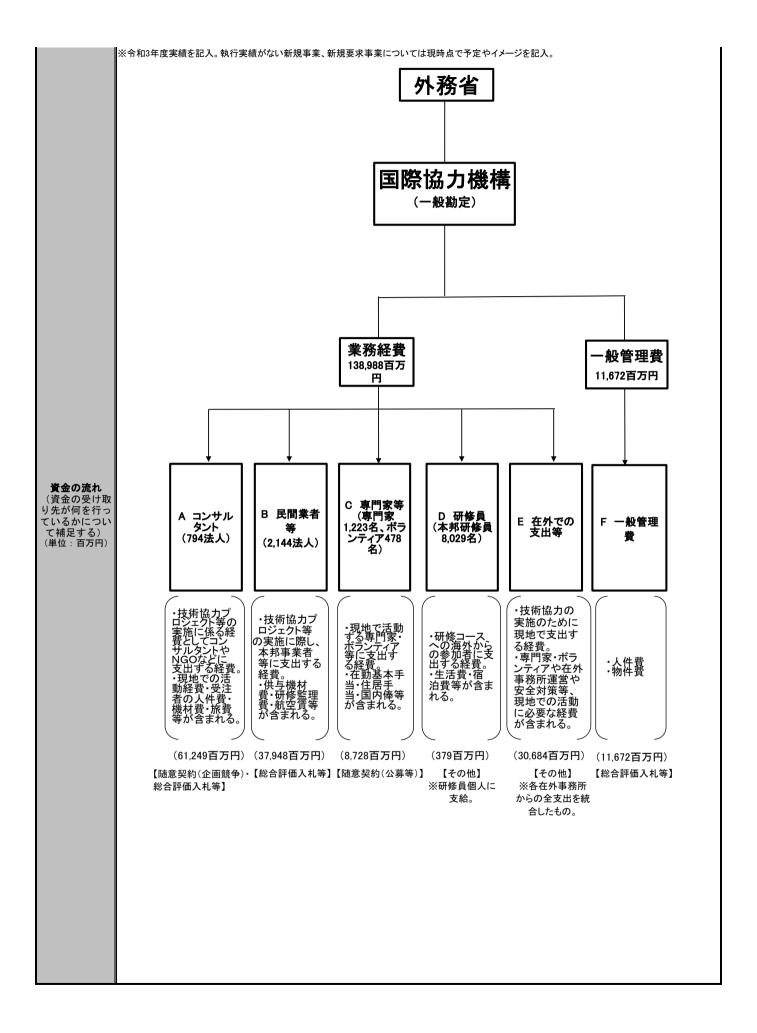
活動内容 (アクティビ ティ)	開発途上地域の経済成長の	)基礎及び原動力の確保(「゚ʃ	質の高い原	找長」とそ:	れを通じた貧	困撲滅)				
活動目標及び	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動実績(アウトプット)	開発途上地域からの本邦	タ地域の大却理族中純粉	活動実績	人	10,006	4,591	8,029	-	-	
(7.01.2.01.)	研修受入	各地域の本邦研修実績数	当初見込み	人	-	-	-	-	-	
	算出	根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	度活動見込	
単位当たり			単位当たりコスト	千円/人	1,678.2	3,268.2	730.4		-	
コスト		i∕Innovative Asia公約達成 長期研修・短期研修含む)	計算式	千円/人	308780/184	232041/71	208176/285			
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
成果実績	5 # BB # 4 000 L /004 7 # L	Innovative Asia公約達成の ための育成人材数(長期研修等)	成果実績	人	184	71	285	-	914	
(アウトカム)	5年間で1,000人(2017年か ら2021年)		目標値	人	-	-	-	-	1,000	
		19年)	達成度	%	-	-		-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第4期中期目標の定量指標	第4期中期目標の定量指標。実績値は機構内で取りまとめた結果を集計。								
活動内容 (アクティビ ティ)	開発途上地域の人々の基礎	ë的生活を支える人間中心 <i>σ</i>	開発の推	進(「質 <i>σ</i>	)高い成長」と	:それを通じ <i>t</i> :	_貧困撲滅)			
活動目標及び	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動実績(アウトプット)	開発途上地域への専門家	<b>声明宁</b> 派冲 1 粉	活動実績	件	1,851	1,239	1,223	-	-	
(7 712 717	派遣	専門家派遣人数	当初見込み	件	-	-	-	-	-	
	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
単位当たり				円/人	462.3	502.4	779.2			
コスト		こ関連した支出額/学びの り裨益した子供の人数	計算式	千円/万人	5399421/1168	7460584/1485	11671727/1498			
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
成果実績	1,000万人(中期目標期間 中合計)	**************************************	成果実績	万人	346	317	12.6	-	1,498	
(アウトカム)		学びの改善のための支援 により裨益した子供の人数	目標値	万人	-	-	-	-	1,000	
			達成度	%	_	_		-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典) 活動内容 (アクティビ ティ)	第4期中期目標の定量指標民間企業等との連携を通じ	。実績値は機構内で取りまとた開発課題の解決への貢献		を集計。 						
	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	民間部門主導の経済成長 を促進し、開発途上地域の 発展を一層力強くかつ効果	協力準備調査(PPPインフラ事業)、開発途上地域のSDGs達成に貢献するビジネスに係る調査(旧・協力準備調査(BOPビジネス連	活動実績	件	37	43	16	ı	-	
	的に実現するための官民 連携による支援の実施	携促進)),民間技術普及 促進事業を通じたパート ナー数	当初見込み	件	-	-	-	-	-	
	算出	根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	<b>E活動見込</b>	
単位当たり			単位当たりコスト							
コスト	算出	不可	計算式	/						
成果目標及び	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度		令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
成果実績	6,000件(中期目標期間中	開発途上地域の課題解決 及び海外展開につなげる	成果実績	人	1,919	1,265	1200(暫)	€	9,093	
	6,000件(中期日標期间中 合計)	ためのコンサルテーション	目標値	人	-	-	_		6,000	
		件数	達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第4期中期目標の定量指標 第4期中期目標の定量指標	。実績値は機構内で取りまと	めた結果	を集計。						

活動内容 (アクティビ ティ)	多様な担い手と開発途上地 び参加促進に向けたコンサ		と裾野の	の拡大(ボ	ランティア	7、地方自治(	\$、NGO、大≒	学•研究機関	、開発教育関	係等との連携及
活動目標及び	活動目標	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	効果的なボランティア活動	ギニシニノマ派楽1粉	h	活動実績	人	1,146	10	344	_	-
() )10010	の実施	ボランティア派遣人数 	X	当初見込み	人	-	-	-	-	-
	算出	根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	[活動見込
単位当たり				単位当たり コスト	千円/人	3,648	2,836	3,222		
コスト	ボランティア派遣に関連した 人	∈支出額/ボランティフ 数	ア派遣	計算式	千円/人	4181168/1146	28359/10	1108365/344		
· 中国口槽 13.70	定量的な成果目標	成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び 成果実績	6,000件(中期目標期間中 合計)	ボランティア、地方自治体、 NGO、大学・研究機関、開		成果実績	件	2,117	4,018	4,273	_	13,851
(アウトカム)		発教育関係等との連	携及	目標値	件	-	-	-	-	6,000
		び参加促進に向けた ルテーション件数	コンサ	達成度	%	-	ı	-	-	ı
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第4期中期目標の定量指標	。実績値は機構内で取	なりまと	めた結果	を集計。					
活動内容 (アクティビ ティ)	国際緊急援助隊の対応能力	」の強化を通じた災害	や感染	症の勃発	への迅速	を対応とその	)後の復興へ	の切れ目の	ない対応への	)基盤の強化
活動目標及び	活動目標	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	国際緊急援助隊の対応能	国際緊急援助隊の研	₩・訓	活動実績	回	31	20	27	-	-
	力の強化   練回数			当初見込み	回	-	-	-	-	-
	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	<b>E活動見込</b>
単位当たり		単位当たりコスト	百万円	3.6	4.4	4				
コスト	国際緊急援助隊の研修・訓練に関連した支出額/国際 緊急援助隊の研修・訓練回数			計算式	百万円/回	112/31	88/20	109/27		
	定量的な成果目標 成果指標				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び 成果実績				成果実績	人	30	10	5	-	259
(アウトカム)	中期目標期間中で延べ200 人規模を維持	国際緊急援助隊・感  策チームへの登録者		目標値	人	-	-	-	-	200
					%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第4期中期目標の定量指標	。実績値は機構内で取	なりまと	めた結果	を集計。					
横断的な施策に	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
係る成果目標 及び成果実績	目 標 様々な国・地域や分野		/	成果実績	円/t-CO2	_	-	-	-	-
(アウトカム)	・ 課題を含むため横断的 指 な指標の設定は困難。		/	目標値	円/t-CO2	_	-	-	-	-
	標		/	達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策	算出		直接効が	成果実績	円/t-CO2	_	-	-	-	-
関係	方		対ち、	目標値	円/t-CO2	_	-	-	-	-
	法		果	達成度	%	-	-	-	-	-
	累及び成果実績(アウトカム) ∥	欄についてさらに記載	成が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ	ク	
評 策 ——	基本目標VI 経済協力				ı					
、  計	施策VI-1 経済協力			を評価書 URL						
を新して、 を経りの済ま生新		当箇所								
) 生新 表計組	分野: -		,		•					
政人   月月		去工租事 2021)								
	(新経済・財政再生計画改章 URL:	<b>⊭⊥往茲 2021</b> )								
再 2 改 事項 生 2 工 取 計 1 程再	該当箇所									

	事業所管部局による点核	善ь。							
	項目	評価	評価に関する説明						
国費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	JICA事業は、開発途上国との二国間関係を強化し、国際社会における我が国の発言力を高める非常に有効かつ重要な外交ツールであり、国民や社会のニーズに合致する。						
投入の必	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	日本政府の外交政策の下、相手国政府と日本政府との合意 に基づき実施する事業であるため、地方自治体、民間等へ の移管は困難。						
要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	JICA事業は、開発協力大綱の下、開発途上地域のニーズに 迅速かつ機動的に対応できるツールであり、政策目的の達 成手段として必要かつ適切であり、優先度も高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	一者応札・応募の割合は53.4%(2021年度実績(暫定)、金額ベース)。契約管理ガイドラインの周知、調達予定案件情報の事前公表、公示時期の平準化、業務従事者の裾野拡大、市場との対話の促進等の取組を通じ、更なる競争性の						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。	有	向上に努めている。 競争性のない随意契約の割合は25.2%(2021年度実績(暫 定)、金額ベース)。一定金額以上の競争性のない随意契約						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	については、真にやむを得ないものであるか否か慎重に審 査を行っている。						
_	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	相手国政府が負担可能な費用については、事業開始前に協議を行い、先方負担事項について合意したうえで事業を開始している。また、DACリスト卒業国等に対してはコストシェア型事業を拡充する等、受益者に応じ負担を求める等の取組を行っている。						
事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	第三期中期計画においては、一般管理費及び業務経費の合計について毎事業年度1.4%以上の効率化目標を掲げ、固定的経費の削減等により、各年度で運営費交付金を充当する物件費の前年度比率1.4%の効率化を達成した。第四期中期計画においても、引き続き1.4%以上の効率化を目標に取組み、達成済み。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	資金の流れにおいて中間段階での支出はなく、合理的な資金の流れとなっている。なお、上記のとおり効率化にも取り組んでいる。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	独立行政法人国際協力機構法等で定められた業務に必要な経費であり、かつ、中期計画に基づく事業の実施に必要な 経費に限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	専門家派遣業務、研修員受入業務等、技術協力関連業務の 合理化、調達事務や経理事務の合理化等に組織横断的か つ計画的に取り組んでいる。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	多くの成果指標において、所期の目標を上回る実績を上げている。						
事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	0	事業実施に当たっては、必要に応じて詳細計画策定のため の調査を実施した上で、「妥当性・有効性・効率性・インパクト・持続性」の5つの評価項目による事前評価を実施し、効果 的な事業実施手段・方法となるよう努めている。						
不の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	開発途上国での事業は多岐に渡る不確定要素があり、特に 令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響を 大きく受けたが、そうした中にあって可能な範囲で活動実績 を上げている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	令和2年度に実施したプロジェクトごとの事後評価(外部評価)の結果では、整備した施設や成果物の活用を含め総合評価A(非常に高い)及びB(高い)が全体の約8割を占め、根ね期待されていた効果が得られている。						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	0							
関連	事業番号	1	- 技術協力のための日本人専門家推薦、研修の企画・立案等						
事業	法務 省 国際連合に協力して行う国際協力の推進	<u> </u>	について協力を得ている。						
术	法務 省 開発途上国に対する法制度整備支援の推	進							
点検・お	我が国は、これまでに表明した国際公約を誠実に履行すべく、積極的に 点検結果 ニーズを踏まえ、技術協力事業においては、「質の高い成長」とそれを通 模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築等に貢献す	じた貧困	撲滅、普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現、地球規						
改善結果	・ 改善 着 改善の これまでの行政事業レビュー、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月閣議決定)、「独立行政法人改革等に								

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
【平成30年度公開プロセス対象((独)国際協力機構運営費交付金(技術協力)(青年研修)(セグメントシート0129-01:開発協力の重点課題))】							
●評価結果:事業内容の一部改善 ●取りまとめコメント:							
<ul><li>①今後とも世界各地から、各分野から満遍なく受け入れできるように配慮をするべきである。東南アジアを中心とする考え方は良いが、対象国のバランスの議論は今後も必要である。</li></ul>							
②長年継続されている事業にもかかわらず、事業の評価が弱い。青年研修の事業効果を測るための定量的・定性的アウトカムをレビューシートで定義し、それに							
基づく評価をすべきである。 ③近年のコスト増は外的要因が多いと思うが、コスト削減に向けた努力が必要である。							
■コメントを踏まえた対応状況概要: ①受入対象国数は維持しつつ、受入人数の地域バランスについては外交政策を踏まえて検討した(TICAD開催前のアフリカ地域の割合増加等)。							
②事業目的に対する効果を測る成果指標を設定。2019年度より同指標に基づく事業評価を実施。 ③航空券の早期手配を通じた抑制策等を実施し、1コースあたりの経費削減を図った。							
③加至券の早期于町を通した抑制束寺を美施し、「コースめたりの経貨削減を図つた。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							

	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年度										
平成24年度	2									
平成25年度	98									
平成26年度	93									
平成27年度	98									
平成28年度	129									
平成29年度	0129									
平成30年度	0128									
令和元年度	外務省 - 0140									
令和2年度	外務省 0144									
令和3年度	2021 外務 20 0145 01									



	A.コンサ	ナルタント(西日本技術開発株式会	会社)	B.民間業者等(株式会社ジェイアール東日本企画)				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	工事費	給水設備工事費	82.3	直接経費	ウェブサイト運営、制作費等	507.3		
	資材費	給水設備工事資材	346.8	一般管理費	進行管理費	30		
***								
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に								
おいてブロックごとに最大の金額	計		429.1	計		537.3		
が支出されている		C.専門家等(個人1)			D.研修員(個人1)			
者について記載する。費目と使途	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
の双方で実情が	手当等	在勤基本手当·国内俸等		滞在費	生活費·宿泊費等	2		
分かるように記	計		25.1	計		2		
載)	E.在	E外での支出等(ブラジル事務所)		F. 一般管理費(アクセンチュア株式会社)				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	重点課題·地 域事業関係費	技術協力の実施等に必要な経費	3,305.8	運用保守	運用保守、ネットワーク費用、データセン ター費用、運用管理費	1,451.4		
	間接業務費	在外事務所や安全対策等の現地活動に必 要な経費	163.7					
	国内連携事業 <u>関係費</u> 実施基盤強化	ボランティアの現地活動やNGO支援に必要な経費	40.3					
	実施基盤強化 関係費	研究や広報に必要な経費	18.8					
	計		3,528.6	計		1,451.4		

#### 支出先上位10者リスト

A.コンサルタント

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本技術開発株 式会社	6290001017728	ジブチに対する技術協力に 係る業務実施契約	429.1	一般競争契約 (総合評価)	1	997%	
2	アクセンチュア株式 会社	7010401001556	技術協力に係る基礎情報 収集・確認調査	416.4	随意契約 (企画競争)	4	-	
3	ナスカ・フールト・コ ンサルタント株式会	2260001007842	ニジェールに対する技術協力に係る業務実施契約	327.5	随意契約 (企画競争)	1	-	
4	パシフィックコンサル タンツ株式会社	8013401001509	モザンビークに対する技術 協力に係る業務実施契約	286.9	随意契約 (企画競争)	2	-	
5	南洋貿易株式会社	3010401021351	トンガに対する技術協力に 係る業務実施契約	282.5	一般競争契約 (総合評価)	3	91.4%	
6	一般社団法人日本 森林技術協会	2010005017342	コンコ氏主共和国に対する 技術協力に係る業務実施 契約	279.7	随意契約 (企画競争)	1	-	
7	アイ・シー・ネット株式会社	6030001000271	ドミニカ共和国に対する技 術協力に係る業務実施契 約	247.5	随意契約 (企画競争)	2	-	
8	株式会社テックイン ターナショナル	4011101013662	ケニアに対する技術協力に 係る業務実施契約	247.4	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社国際開発 センター	2010701024476	アフリカ広域に対する技術 協力に係る業務実施契約	245.1	随意契約 (企画競争)	3	-	
10	林式云社ソー・ ディー・シー・イン ターナショナル	1140001008176	技術協力に係る基礎情報 収集・確認調査	239.1	随意契約 (その他)	_	-	

#### B.民間業者等

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアー ル東日本企画	7011001029649	ボランティア募集関連業務	543.3	随意契約 (企画競争)	5	-	
2	株式会社バークレー ハウス	5010001026385	ボランティア語学訓練業務 (オンライン)	290	随意契約 (その他)	1	-	
3	東京ビジネスサービ ス株式会社	6011101015161	JICA東京建物管理業務	259.9	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
	学校法人国際大学	2110005013133	研修員受入に係る業務実 施契約	240.5	随意契約 (その他)	1	-	
5	株式会社リクルート スタッフィング	4010001032038	派遣スタッフ経費(事業部 門)	227	随意契約 (企画競争)	7	-	
6	株式会社電通	5010401143788	社会還元促進のための広 報施策業務	224.5	随意契約 (企画競争)	5	-	
7	公益社団法人青年 海外協力協会	8010005019069	ボランティア派遣前訓練業務(二本松)	220.6	指名競争契約 (総合評価)	1	98.4%	
8	公益社団法人青年 海外協力協会	8010005019069	ボランティア派遣前訓練業務(駒ヶ根)	212.7	指名競争契約 (総合評価)	1	98.4%	
9	アビームコンサル ティング株式会社	8010001085296	DX主流化に係る専門技術 アドバイザー業務	202.8	一般競争契約 (総合評価)	3	85%	
10	東京ビジネスサービ ス株式会社	6011101015161	JICA筑波建物管理業務	201.2	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	_

#### C.専門家等

0.导门多寺							
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1個人1	-	途上国等に派遣した専門 家の手当・活動に必要な経 費	25.1	随意契約 (公募)		-	
2 個人2	-	途上国等に派遣した専門 家の手当・活動に必要な経 費	22.1	随意契約 (その他)	_	-	
3 個人3	-	途上国等に派遣した専門 家の手当・活動に必要な経 費	21.2	随意契約 (その他)	_	-	
4 個人4	-	途上国等に派遣した専門 家の手当・活動に必要な経 費	19.6	随意契約 (その他)	_	-	
5 個人5	-	途上国等に派遣した専門 家の手当・活動に必要な経 費	18.9	随意契約 (公募)	_	-	
6個人6	-	途上国等に派遣した専門 家の手当・活動に必要な経 費	18.2	随意契約 (公募)	_	-	
7 個人7	-	途上国等に派遣した専門 家の手当・活動に必要な経 費	17.8	随意契約 (その他)	_	-	
8 個人8	-	途上国等に派遣した専門 家の手当・活動に必要な経 費	17.5	随意契約 (公募)	_	-	
9 個人9	-	途上国等に派遣した専門 家の手当・活動に必要な経 費	17.4	随意契約 (公募)	_	-	
10 個人10	-	途上国等に派遣した専門 家の手当・活動に必要な経 費	17.1	随意契約 (その他)	_	-	

#### D.研修員

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人1	-	途上国政府等から受入れ る本邦での専門分野での 技術研修	2	その他	-	-	
2	個人2	-	途上国政府等から受入れ る本邦での専門分野での 技術研修	1.9	その他	-	-	
3	個人3	-	途上国政府等から受入れ る本邦での専門分野での 技術研修	1.8	その他	-	-	
4	個人4	-	途上国政府等から受入れ る本邦での専門分野での 技術研修	1.8	その他	-	-	
5	個人5	-	途上国政府等から受入れ る本邦での専門分野での 技術研修	1.8	その他	_	-	
6	個人6	-	途上国政府等から受入れ る本邦での専門分野での 技術研修	1.8	その他	-	-	
7	個人7	-	途上国政府等から受入れ る本邦での専門分野での 技術研修	1.8	その他		-	
8	個人8	-	途上国政府等から受入れる本邦での専門分野での 技術研修	1.8	その他		-	
9	個人9	-	途上国政府等から受入れ る本邦での専門分野での 技術研修	1.8	その他	_	_	
10	個人10	-	途上国政府等から受入れ る本邦での専門分野での 技術研修	1.8	その他	_	_	

#### E.在外での支出等

⊏.1	住外での又山寺							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ブラジル事務所	_	技術協力案件実施に必要 な経費。支出先事務所の 全支出実績。	3,528.5	その他	1	-	
2	ベトナム事務所	-	技術協力案件実施に必要 な経費。支出先事務所の 全支出実績。	1,772.4	その他	-	-	
3	インドネシア事務所	-	技術協力案件実施に必要 な経費。支出先事務所の 全支出実績。	1,724.2	その他	_	-	
4	ケニア事務所	-	技術協力案件実施に必要 な経費。支出先事務所の 全支出実績。	1,572.8	その他	-	-	
5	セネガル事務所	-	技術協力案件実施に必要 な経費。支出先事務所の 全支出実績。	1,122	その他	-	-	
6	ミャンマー事務所	-	技術協力案件実施に必要 な経費。支出先事務所の 全支出実績。	1,023.8	その他	-	-	
7	ボリビア事務所	_	技術協力案件実施に必要 な経費。支出先事務所の 全支出実績。	933.6	その他	-	-	
8	タイ事務所	-	技術協力案件実施に必要 な経費。支出先事務所の 全支出実績。	921.5	その他	_	-	
9	ラオス事務所	_	技術協力案件実施に必要 な経費。支出先事務所の 全支出実績。	854.1	その他	-	-	
10	カンボジア事務所	-	技術協力案件実施に必要 な経費。支出先事務所の 全支出実績。	822.1	その他	_	-	

#### F.一般管理費

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア株式 会社	7010401001556	コンピュータシステム運用 業務	1,451.4	随意契約 (その他)	1	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	JICA情報通信網	1,433.7	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	
3	アクセンチュア株式 会社	7010401001556	コンピュータシステム運用 関連業務	820.6	随意契約 (その他)	1	-	
4	アクセンチュア株式 会社	7010401001556	コンピュータシステム運用 関連業務	468	随意契約 (その他)	-	-	
5	アクセンチュア株式 会社	7010401001556	コンピュータシステム運用 関連業務	452	随意契約 (その他)	-	-	
6	アクセンチュア株式 会社	7010401001556	共通データベース運用保 守業務	220.2	随意契約 (その他)	1	-	
7	株式会社ナカノフ ドー建設	4010001008731	本部内装メンテナンス業務	195.4	随意契約 (その他)	1	-	
8	RZアンタルフ リューションズ株式	7010401052137	共通サーバ基盤運用保守 業務	179.4	随意契約 (その他)	1	-	
9	アクセンチュア株式 会社	7010401001556	経理業務統合システム運 用保守業務	176.8	随意契約 (その他)	_	-	
10	株式会社大塚商会	1010001012983	ソフトウェア調達	163.5	一般競争契約 (総合評価)	1	56.7%	